

地对協コーナー

広島県では、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進することとされています。医療などヘルスケア分野でも、データやデジタル技術を活用した新たなサービスや付加価値の創出が求められていることから、これまでHMネットが蓄積してきた「強み」であるネットワーク基盤を活用・強化しながら、5年先、10年先をも見据えたイノベーションの指針として「ひろしまメディカルDX構想」を策定することとされています。3月29日(月)に開催された、医療情報活用推進専門委員会では、この「ひろしまメディカルDX構想」のロードマップなどについて協議・意見交換いたしました。

今号では、前述の医療情報活用推進専門委員会をはじめとして、3月に開催された委員会の報告をお届けします。皆さまのご要望やご意見などがございましたら、遠慮なく、事務局までお寄せください。また、過去の各委員会活動などは、地对協ホームページ(<http://www.citaikyo.jp/>)へ掲載していますので、アクセスをお待ちしております。

○第2回小児医療体制検討専門委員会(書面開催)

日時：令和3年3月1日(月)～3月19日(金)

委員長：岡田 賢

広島県医療介護人材課からの依頼を受け、第2回委員会を書面にて開催し、福山市民病院の小児救急医療拠点病院指定について、また広島県の小児(救急)医療提供体制の構築について意見照会を行った。

議題

福山市民病院の小児救急医療拠点病院指定について

福山・府中二次保健医療圏域における小児二次救急医療の安定的な確保・維持のため、福山市民病院を小児救急医療拠点病院に指定することについて福山・府中地域保健対策協議会において検討し、このたび同協議会から広島県へ協議結果ならびに地域合意の報告などがあった。このため、広島県が指定審査手続きを進めるにあたり、本県の小児(救急)医療提供体制構築の観点から、本委員会においても各委員へ書面により意見照会を行った。

書面開催の結果、福山市民病院の小児救急医療拠点病院指定に関する異論はなく、広島県医療介護人材課より指定に向け手続きを進める旨、報告があった。また、広島県の小児(救急)医療提供体制の構築について、委員から下記の意見が寄せられた。

【小児(救急)医療提供体制構築に対する意見要旨】

・2024年に予定されている医師の働き方改革を念頭においた、小児救急医療提供体制(初期救急及び2次救急)の検討が必要。

・全ての拠点病院で当直体制を維持することにより、小児科医が分散し、業務が非効率になるのではないか。夜間当直に人員を配置する費用対効果を考慮し、夜間の小児救急、夜間の分娩対応、日中の診療応援など、近隣拠点病院間で役割分担ができれば、効率的に人員を配置できるのではないか。

○広島県地域保健対策協議会 令和2年度第2回常任理事会

日時：令和3年3月8日(月)19時30分

場所：広島県医師会館 3階 301会議室

令和2年度各委員会の事業実施状況を報告後、令和3年度委員会組織(案)、第2回定例理事会付議事項(案)について協議し、いずれも承認された。

詳細については広島県医師会速報第2476号(令和3年4月15日号)に掲載のため、割愛させていただきます。

○広島県地域保健対策協議会 令和2年度第2回定例理事会(書面審議)

日時：令和3年3月9日(火)～3月23日(火)

令和2年度各委員会の事業実施状況報告・会計中間報告を行うとともに、令和2年度一般会計・特別会計収支補正予算(案)、令和3年度事業計画(案)、令和3年度一般会計・特別会計収支予算(案)を議題として上程し、いずれも承認を得た(役員90名中 回答80名)。

詳細については広島県医師会速報第2476号

(令和3年4月15日号)に掲載のため、割愛させていただきます。

○第2回ACP普及促進WG (書面開催)

日時：令和3年3月10日(水)～3月19日(金)

WG長：本家 好文

今年度実施したACP(人生会議)に関する調査について結果を報告し、調査結果に関する意見を求めた。また、地対協 在宅医療・介護連携推進委員会において昨年度実施したアンケート結果から抽出した課題に対する解決策として検討した取組策、広島県保健医療計画(ACP部分抜粋)についても確認および意見照会した。

協議・報告

(1) 広島県ACP普及推進員(仮称)の名称決定及び養成等について

昨年、広島(令和2年12月6日(日))と福山(令和2年11月29日(日))の2会場で開催したACP普及推進員養成研修での養成者の名称について意見照会した。

書面会議の結果、委員16名中、14名賛成、2名未回答の結果であったため、名称を「ACP普及推進員」とすることとした。また、委員からは本推進員の次年度の養成に関しても継続についての賛成や今後の展開について意見があった。

(2) ACP(人生会議)に関する調査結果について

広島県医師会A会員を対象に平成29年度に実施したACPに関する調査の比較調査として実施したACP(人生会議)に関する調査(実施期間：令和2年12月1日～12月18日)について、調査結果を報告し、調査結果などに関する意見を求めた。調査結果や調査結果に関する委員からの意見については、ACPの普及促進の課題として検討し、次年度以降の活動へ活用する。

(3) 在宅医療・介護連携アンケート結果に基づく課題解決に向けた取り組みについて

地対協 在宅医療・介護連携推進委員会について昨年度実施したアンケート結果から抽出した課題に対する解決策として検討した在宅医療に関する啓発ツール(動画資料)を作成する際にACPを盛り込む場合、どのような内容が良いか確認した。

委員からはどのような場面に遭遇したときにACPが必要なのか具体的な事例をわかりやすくしたツールといった意見や「日頃から大切に

たいことを身近な人と話し合う」「できるだけしたいこと、続けたいことはなにか」を話すような内容の動画の作成などといった意見があった。

(4) 第7次広島県保健医療計画中間見直しについて(ACP部分)

第7次広島県保健医療計画の中間見直しにあたり、ACP部分の抜粋について意見照会した。委員からは目標に対する指標が「ACP普及推進員の養成」「ACP実施施設数の割合」の2点ではやや不十分な印象を受けたとの意見や、高齢者施設における看取りに限らず、日頃から少しずつ関わる相手が何を考えているのか自然に感じあえる生活を実現するためにACPを使用してほしいとの意見があった。

○胃がん・肝細胞がん予防サーベイランス体制検討WG

日時：令和3年3月15日(月)19時00分

場所：広島県医師会館 2階 201会議室

WG長：茶山 一彰

胃がん・肝細胞がんの予防のためのサーベイランス体制の構築を検討するため、県内3市町で実施した肝炎ウイルス検査・ピロリ菌検査などを組み合わせた住民対象検査の結果解析を共有するとともに、今後の方策について検討した。

協議事項

胃がん・肝細胞がんサーベイランス体制検討に係る住民対象検査の実施について

胃がん・肝細胞がんの予防のためのサーベイランス体制の構築を検討するため、今年度、がん予防のためのスクリーニング検査として、肝炎ウイルス検査体制をベースにヘリコバクター・ピロリ菌検査を組み合わせた住民対象検査(モデル事業)が県内3市町で実施された。

事業の概要について広島県業務課より報告があった後、住民対象検査を通じた解析結果について田中委員より報告された。

本検査のモデル地区は安芸太田町、呉市、尾道市とし、安芸太田町では20歳以上の全町民5,358名を、呉市と尾道市では住民基本台帳を元に層化無作為抽出法により選定した3,000名を対象者とした。

このうち、受検者(3市町合計1,649人)における肝炎ウイルス陽性率は、安芸太田町がB型0.5%・C型0.5%、呉市がB型0.9%・C型0%、尾道市がB型2.0%・C型0%であった。この数値をもと

に、肝炎ウイルス感染状況のElimination(排除)到達度について血清疫学的に評価した結果、B型肝炎については安芸太田町が准到達地域、呉市と尾道市は未到達地域と判定され、C型肝炎については3市町とも准到達地域と判定された。呉市、尾道市ではC型肝炎陽性者が0人であったものの、すでに自覚している陽性者は受検しないという選択バイアスの影響と、感染に気づいていない陽性者の掘り起こしが進んでいる可能性が示された。今後、Elimination到達度別に、受検受療促進・フォローアップの課題を抽出し、Eliminationロードマップを提示予定である。

ヘリコバクター・ピロリ抗体検査は、肝炎ウイルス無料検査の受検者のうち、希望者全員(1,592名)に行われた。ピロリ抗体陽性率は、安芸太田町で49.4%あり、呉市(35.6%)、尾道市(32.3%)よりも高率であった。また、3市町とも年齢に伴い陽性率が高くなっていったが、20~30代の若年者においても1~2割程度陽性が見られ、さらに若年層では除菌治療歴があまりない傾向が見られた。抗体陽性者634人に対しては、「ピロリ菌検査用精密検査者追跡票」を送付し、医療機関に対して精密検査結果のフィードバックを依頼した結果、3月8日までに331件の回答(回収率52.2%)があり、早期胃がん1人、早期胃がん疑い2人が今回の検査をきっかけに見つかった。

委員からは、若年世代のピロリ菌感染率は低くなく、また除菌治療につながっていないことが示されたことを踏まえ、対策の必要があるとの意見が複数寄せられたが、事業化については予算の問題などクリアしなければならない課題があることも指摘された。今後は最終的な調査分析をもとに、さらに検討を進めることとなった。

○救急医療情報ネットワーク検討WG

日時：令和3年3月15日(月)19時30分

場所：広島県医師会館 3階 302会議室

WG長：志馬 伸朗

(1) 次期広島県救急医療情報システム構築スケジュールについて

仕様を整理し、令和3年度に予算化、令和4年4月頃に入札・契約手続きの流れでシステム構築を進めていくこと、必要に応じてWGの開催や情報共有を行うことを広島県が説明した。

(2) システムの仕様について

広島県は、救急医療の評価指標の一つである「心肺機能停止患者の1ヵ月後の生存率」が、16大都道府県中最下位であるという現状から、県としてこの生存率を平均まで引き上げることを、救急救命率の向上の目標として設定していること、現システムの運用上の課題を踏まえた新システムでの機能に関する事務局案について、広島県から説明があった。また、福山地区消防組合から、福山圏域における、救急搬送システムの実証実験に関しての紹介があった。

救急医療情報システムの利用状況、消防の搬送実績の調査により、消防による救急搬送実績の入力率が年々低下し、約半数の消防の入力率が50%を切っていることが明らかになり、システムの廃止も含めて、機能の見直しを検討した。今回の検討では、実現可能な範囲で消防機関の現場の意見を踏まえた上で、入力支援やシステム連携を図ることで、システムの廃止は見送り、新システムの仕様を検討することとなった。応需情報に関しては、医療機関の応需情報を入力していないこと、消防機関がシステムの情報に無関係に受け入れ要請をかけていることなどの現状を踏まえて、以下のような機能について、広島県から説明・提案があった。

1. 消防の搬送実績(応需・拒否の状況)から、医療機関の受け入れ状況を判断する「実際の搬送実績の見える化」の実現、2. 医療機関に専用のタブレットを配布した上で、一定期間(30分間など)の受入不可情報の登録をする「消極的応需入力(応需不可の)」機能、3. 消防からの患者情報登録により圏域内の医療機関に自動的にアラートがかり事案の発生を告知し「受入要請前の患者情報の共有」から「事案ごとの応需可情報の登録」機能。

告知を受ける医療機関の範囲、タブレットの大きさなどに関して委員からの意見があり、今後、医療機関、消防の意見を踏まえて具体的な検討を行うこととした。医療機関による予後情報の登録機能に関しては、搬送先の選定に直接関係のない機能であること、医療機関にも直接的なメリットがなく入力負荷が大きいことから広島県としてはこの機能の廃止を提案された。しかし、委員からは、MC協議会での振り返りや消防機関での教育への活用を期待するなどの意見があり、システムの基盤としては機能を残し整備する方向で検討することとなった。

○第2回在宅医療・介護連携推進専門委員会

日 時：令和3年3月25日(木)19時30分

場 所：広島県医師会館 3階 301会議室

委員長：吉川 正哉

今年度委員会内に設置した実務者会議にて検討し、次年度作成予定とした在宅医療に関する啓発ツールについて説明し、意見を諮った。また、広島県医療審議会などで承認された第7次保健医療計画の中間見直しおよび第8期ひろしま高齢者プランの策定とACP普及促進WGの令和2年度の活動内容について報告し、意見交換を行った。

協議事項

在宅医療に関する啓発ツールの作成について

広島県地域包括ケア・高齢者支援課より昨年度実施した在宅医療・介護連携アンケート結果に基づく課題解決に向けて、実務者会議において検討し、課題解決の取組策として次年度作成する事とした在宅医療に関する啓発ツールの作成について説明があった。

委員からは、県内の地域でも人材などの資源が異なるため、地域によっては在宅看取りができない事なども考慮して作成してほしいとの意見や、活用できる資料を作成しても活用する場や周知の方法がしっかりしていなければ、啓発にはつながらないため作成後の活用についてもよく検討するよう意見があった。

報告事項

(1) 第7次保健医療計画に係る中間見直し及び第8期ひろしま高齢者プランの策定について

3月18日(木)に開催した広島県医療審議会で承認された第7次保健医療計画に係る中間見直しと3月16日(火)に開催した広島県高齢者施策総合推進会議で承認された第8期ひろしま高齢者プランについて広島県から説明があった。

委員からは新型コロナウイルス感染症の影響が在宅医療に大きく出ているとの意見があった。病院の面会制限が厳しく、終末期の患者が在宅医療にシフトしており、県内の在宅看取り数が全般的に増えてきているため、今年度は数値が増加すると思うが、今年だけの現象として終わるのか、今後の新たな潮流になっていくのかは見守る必要があるとの意見があった。

また、訪問看護のニーズについても意見があった。訪問診療を行う上で訪問看護師が重要な役割を担うが、スタッフの確保が難しい状況

であり、現在の新型コロナウイルス感染症の感染防止の対応などかなり負担がかかっている状態にある。ステーション内で1人感染すると休止する事になるため、今後、1つのステーションが休止せざるをえない時、地域のステーションとの連携がとれる仕組みを構築したいとのことであった。

さらに、目標値となると数値の達成にとらわれがちだが、実際の質の向上についてもともに検討すべきとの意見もあった。

(2) ACP普及促進ワーキンググループの検討状況について

広島県地域包括ケア・高齢者支援課より説明があった後、ACP普及促進WG長の本家委員より報告があった。

令和2年度は平成29年度に広島県医師会A会員を対象に実施した「ACPに関する調査」の比較調査として実施した「ACP（人生会議）に関する調査」の結果報告や、広島県が主催し開催したACP普及推進員養成研修について報告があった。

委員からは、調査結果から県内での認知度は他県に比べて上がってきているのではという意見や広島市で実施したACPに関するアンケート結果についても委員から情報提供があり、全国的認知度などに比べても広島県の数値が高いといった意見があった。また、普及推進員養成の研修の開催について次年度も続けての開催について要望があった。さらに、現在のコロナ禍でのACPの実施に関する意義についても意見があり、引き続き普及啓発について進めていく事とした。

○医療情報活用推進専門委員会

日 時：令和3年3月29日(月)19時00分

場 所：広島県医師会館 3階 301会議室

委員長：三原 直樹

広島県における医療情報活用の推進について検討するため、本委員会が設置され、第2回目の委員会が開催された。広島県から「ひろしまメディカルDX構想(案)」について説明があり、今後の検討課題について協議した。

会議に先立ち、三原委員長より、「ひろしまメディカルDX構想の策定に向け、新型コロナウイルスの影響により制約があるなかで検討を進めている。DX構想については、国も本腰を入れて取り組み始めたところであるが、広島県の地域

医療連携を中心とした取り組みおよびHMネット事業については、全国的に最も進んでいると感じている。さらに発展させるためには、各委員の協力が必須である。是非とも、お力添えをいただきたい」と挨拶があった。

報告・協議事項

(1) 前回委員会の協議概要について

広島県医療介護計画課から本委員会の設置の趣旨および委員構成、前回の議事要旨について報告があった。

(2) ひろしまメディカルDX構想(案)について

広島県医療介護計画課より、令和2年11月18日(水)開催の第1回医療情報活用推進専門委員会で作された意見およびその後に行ったアンケートを反映させたひろしまメディカルDX構想(案)と10年後を見据えたロードマップについて説明があり、それを踏まえて意見交換が行われた。

委員からは課題として、HMカードへの統一化、病院内でHMネットを利用できるパソコンが少ないという点、行政の立場として企業などの営利活動に関わる取り組みには支援できない点、医療機関が加入した際のメリットとしてのインセンティブが少ない点などが指摘された。期待する点では退院前カンファレンスでの活用

などで円滑な情報共有に期待が持てる点、コロナ禍におけるオンラインによる対面の実施、現状におけるHMカードの発行数については他地域の医療情報ネットワークの普及率と比較すると大変進んでいる点が示された。

今後への提言としてはICTを活用した連絡の円滑化、官民が協力した形での検討、DXロードマップにおける優先事項を明確化することが求められ、長期スパンの目標に加え、1~3年単位で達成すべき具体的な目標も設定すべきではないかとの意見があった。具体的な検討を行うためのWG設置が了承され、検討内容については委員長が選定することとし、委員の選任についても委員長一任で了承された。

また、HMネットを実際に利用した上で具体的な意見をいただけるよう、希望する委員に証明書とIDを発行することとした。

(3) 令和3年度医療情報活用推進専門委員会の継続申請について

広島県医療介護計画課から令和3年度の本委員会継続申請について、具体的な活動内容としてHMネットの利活用促進と推進体制の検討、医療分野におけるDXの可能性の検討、推進指針の策定を計画しているとの報告があった。

健康食品の利用に関する啓発ポスターについて

広島県地域保健対策協議会
医薬品の適正使用検討特別委員会

この度本委員会では、多くの方が利用しているものの、その利用方法によっては健康被害をもたらす可能性のある、いわゆる「健康食品」に関する正しい知識の普及啓発のため、標記ポスターを作成いたしました。

広島県地域保健対策協議会のHPに掲載しておりますので、院内に掲示いただき、健康食品の利用方法などについて注意喚起のご協力をお願いいたします。

広島県地域保健対策協議会ホームページ (<http://citaikyo.jp/>)

トップページ>公開資料>薬剤関連

